

子どもスポーツ組織における加盟・継続・脱退を規定す要因論的検討 ～スポーツ少年団に着目して～

○安田直由(福岡大学大学院)

大谷善博(福岡大学)

松尾哲矢(福岡大学)

立木宏樹(福岡大学)

はじめに

子どもスポーツ研究において、山本は、子どもスポーツの現状を商業主義と大人文化による困い込みの問題として捉え、その結果、子どもの主体性の縮小、燃え尽き現象、逸脱現象などの問題が生じていると論じている。また、社会化過程のエージェントとして学校と地域のスポーツ組織の分離状況と、その社会化過程の連続性についても指摘している。また、犬飼は集団における子ども相互の関係として、集団における子どもの大人からの独立過程、スポーツ集団における社会化の中で「文化としてのからだ」の獲得が幼児的心性行動の克服になる、といったことをあげている。

このように、特に大人文化と子どもスポーツという視点を中心に、集団レベル、組織レベルでの研究が進められている。そのアプローチの仕方は様々であるが、実際に組織化された子どもスポーツの動向とそこに内在する集団的、組織的問題という点から現代の子どもスポーツをめぐる問題を浮き彫りにすることも可能であろう。組織化された子どもスポーツ組織としては、スポーツ少年団、競技連盟における少年部などがある。

スポーツ少年団は日本体育協会がその創立50周年の記念事業として「1人でも多くの青少年にスポーツの喜びを」「スポーツを通して青少年のからだところを育てる組織を地域の中に」と願い、1962年に創設したものである。ある意味で日本体育協会の中核的な組織ということができる。平成8年度現在、約100万人の加盟者がいるが、日本体育協会としては第6次育成計画(平成7年度から5ヵ年計画)で200万人というものを打ち出している状況にある。しかし、都市部におけるスポーツ少年団団員数は激減している状況にある。これはどうしてこのような現象が起こってくるのか、この点については、子どもスポーツ組織のあり方を再検討する上で非常に重要な論点だといえよう。

そこで本研究では様々な子どもスポーツ批判を視野に入れながら、現在、組織化されている団体の中で、最も中核的組織であるスポーツ少年団をとりあげ、団員数減少に着目しつつ、加盟・継続・脱退を規定する要因について明らかにし、子どもスポーツ組織のあり方について検討してみたい。

1. 調査枠組

本研究では次のような分析枠組を設定して分析を行った。

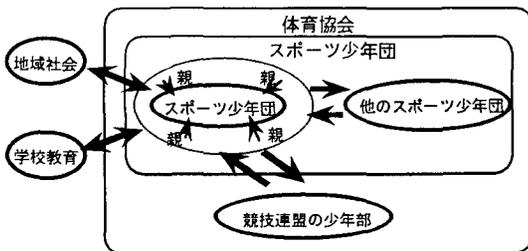


図1 スポーツ少年団に関する調査枠組

◎ 集団レベル

- ・ 少年団(単位団)内部における問題
- ・ 他のスポーツ少年団との関係の問題
(子ども同士の問題、指導者同士の問題等)

◎ 組織レベル

- ・ スポーツ少年団と競技連盟との関係の問題
- ・ 地域社会(社会教育関係団体)との関わりの問題
- ・ 学校との関係の問題

2. 方法

調査1

1) 調査時期 平成10年4月～6月

2) 調査方法 郵送法における質問紙調査

3) 調査対象 スポーツ少年団の登録をやめた福岡市在住の指導者

(現在、スポーツ少年団以外の子どもスポーツの指導に関わっている人、全く子どもスポーツから離脱した人の双方を含む)

調査2

- 1) 調査時期 平成10年4月～6月
- 2) 調査方法 郵送法における質問紙調査
- 3) 調査対象 現在、競技連盟の少年部クラブの指導を行っている指導者

調査3

- 1) 調査時期 平成10年4月～6月
- 2) 調査方法 郵送法における質問紙調査
- 3) 調査対象 現在、スポーツ少年団の指導を行っている指導者

3. 結果と考察

1) 組織脱退の要因

(1) 登録状況

当時の登録状況については、「スポーツ少年団のみに登録していた」58.1%、「スポーツ少年団と競技連盟の少年部に同時に登録していた」29.0%であった。

また、スポーツ少年団に登録することに「メリットを感じている」と答えた人は54.8%、「感じていない」と答えた人は45.2%であった。メリットとしては「スポーツ少年団としての誇りがもてた」「スポーツ少年団としての自覚が高まった」「他のスポーツ少年団との交流が深められた」というものが上位にあがっていた。また、デメリットとしては、「スポーツ少年団としての活動上の規制が多い」が最も多くあげられていた。

(2) 組織脱退の理由及び組織構造

表1 登録をやめた理由

1位	スポーツ少年団と競技連盟の少年部との二重登録を避けるため	22.6%
2位	スポーツ少年団に登録することによるメリット感のなさのため	19.4%
3位	自分の子どもがスポーツ少年団をやめた	12.9%
4位	物理的な理由(転勤や転居)	9.7%
4位	親と指導者間での人間関係上の問題のため	9.7%

(複数回答)

ここでは組織脱退の要因について、登録をやめた理由の第1位であった「スポーツ少年団と競技連盟の少年部との二重登録を避けるため」に着目し組織構造、なかでも体育協会内部におけるスポーツ少年団と競技連盟の少年部における関係から検討してみたい。

スポーツ組織の場合、一つの組織に対して一つの登録窓口というのが一般的である。しかしながら体育協会ではスポーツ少年団と競技連盟の少年部においては、違う登録窓口でありながら、それを統括する団体は日本体育協会という組織である。つまりここでは一つの組織に対して二つの窓口というような構図になっている。これは組織の構造的な問題として重要であろう。競技連盟の少年部においては各種の大会に出場するのに登録をしておかなければならないが、スポーツ少年団に登録していることで大会参加が規定されるようなことはほとんどない。このためスポーツ少年団に登録するメリットが大会参加要件という規制によって生み出されていない。このことは登録とメリットに関する問題として重要であろう。

4. まとめ

組織脱退の理由として、スポーツ少年団としての活動上の規制があるなどのデメリットやメリット感のなさもさることながら「スポーツ少年団と競技連盟の少年部との二重登録を避けるため」をあげる人が最も多かった。この点に関しては、特に、組織の構造的な問題、運営的な問題が深く関連しているものと推察された。

以下、調査2、3の結果をふまえて加盟・継続の要因について、より詳細に検討していきたい。